



# 平成17年 3月期 決算短信(連結)

平成17年 5月20日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社  
コード番号 9068

上場取引所 東  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 隆  
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 山形 正治 TEL (045)671-5861

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	86,360	6.5	3,376	7.2	3,768	2.7
16年 3月期	81,066	1.0	3,639	4.4	3,875	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純 利益率	総資本 経常 利益率	売上高 経常 利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
17年 3月期	2,187	7.4	23.46	4.7	4.2	4.4
16年 3月期	2,037	54.4	21.38	4.7	4.5	4.8

(注)1.持分法投資損益 17年3月期 202百万円 16年 3月期 120百万円  
2.期中平均株式数(連結) 17年3月期 90,671,505株 16年 3月期 92,466,565株  
3.会計処理方法の変更 無  
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	89,164	47,259	53.0	521.33
16年 3月期	88,355	45,424	51.4	500.88

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 90,650,289株 16年 3月期 90,690,342株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	4,295	4,791	1,407	5,982
16年 3月期	4,783	2,579	2,678	7,745

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	2,000	1,250
通期	91,000	4,000	2,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円03銭

\*業績予想については、本資料発表時点で入手可能な情報を前提に算出したものであり、実績は異なる結果となる可能性があります。上記の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の8ページを参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社32社及び関連会社9社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティクス(株)、さらに6月に経営権を取得した(株)スマイルラインの国内子会社17社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全昭和(香港)有限公司、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和新た加坡有限公司の海外子会社4社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。さらに、関連会社であるダンザス丸全(株)、国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、日本メルザリオ(株)、(株)オーシャントラフィックジャパン、イーストジャパンエージェンシー(株)、上海M&N倉儲有限公司の各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。
構内作業及び機械荷役事業	事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附随する諸作業並びに機械の賃貸であります。当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティクス(株)、昭和テクノサービス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社昭和エルダー(株)が行なっており、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。
その他事業	事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。当社は、建設業等を行なっております。 (子会社) 丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)と昭和エルダー(株)は、警備業を行なっております。 (関連会社) 丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。 上海丸全建設工程技術服務有限公司は、当社と提携し、中国国内において建設業・機械据付等の業務を行なっております。

なお、事業系統図については下記の通りであります



(注) \* 1 は連結子会社であり、\* 2 は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於いて、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスを提供します」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は、得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業によりお客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えざる質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応えられ、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は平成12年度から実施いたしました「第一次中期経営計画」の終了にともない、引き続き平成15年度を初年度とする3ヶ年にわたる「第二次中期経営計画」を策定し、平成15年4月から実施しております。本計画では、市場好転の兆しが見えない中で、さらに「体質の強化」を継続するとともに「攻めの営業」を展開していくことが、物流業界で勝ち組として存続していくための重要な経営の姿勢となるとし、そのための重点施策として①3PL（サードパーティーロジスティクス）事業を核とした「収益力の改革」②グループ全体の総コスト低減のための「コスト構造の改革」③ロジスティクス・パートナーとしての「人財の育成」④キャッシュフローを重視した「財務体質の強化」⑤グループ全社員の意識改革をねらいとした「企業文化の変革」の5点を掲げ、グループの総力をあげて本計画の達成をめざしております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し継続的な企業成長を実現できる体制を確立し、あわせて株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性をより高めるとともに経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行するためにコーポレート・ガバナンスの強化と充実は重要な経営課題と位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。
- ・経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門的な観点からも監査を行っております。
- ・取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の厳正な監督につとめております。
- ・取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。
- ・会計監査の状況

会計監査については、当社と商法監査および証券取引法監査について監査契約を締結している中央青山監査法人が監査を実施しております。なお、当連結会計期間において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定社員 業務執行社員 鈴木 義則（20年）

指定社員 業務執行社員 中林 隆治（1年）

会計業務監査に係る主な補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 6名

② 役員報酬および監査報酬

当連結会計期間における当社の取締役、監査役に対する役員報酬、および当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

<役員報酬>	取締役を支払った報酬	163百万円
	監査役を支払った報酬	18百万円
	計	181百万円

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与（取締役59百万円、監査役3百万円）を含みません。又、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額も含みません。

<監査報酬> 監査証明に関する報酬 22百万円

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人間関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・社外監査役である宮戸敏行氏、津川 治氏と当社との関係において特別な利害関係はありません。また岡部眞純氏は当社の顧問弁護士を務めております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計期間において、取締役会は16回、常務会は47回開催され、重要な業務執行の決定や経営に関する全般的な重要事項についての議論、審査を行いました。また監査役会は10回開催され、監査に関する重要事項等の協議決定や取締役の業務執行全般についての監査を行いました。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当期の運輸業界におきましては、設備投資の増加により生産関連貨物や猛暑により消費関連貨物は堅調な動きとなりましたが、輸出貨物や建設関連貨物の増勢が鈍化したため、全体的な貨物量は引き続き減少いたしました。

このような状況下、当社グループは「攻めの営業」に徹した「第2次中期経営計画」の2年度に当たり、グループの全従業員が新規業務獲得のために総力を結集した結果として、非鉄金属の輸入および国内輸送の一括元請業務、アパレル製品の輸入業務、石油化学製品の保管・輸送業務、食料塩の輸入・保管・包装業務、中国向け大型プラント輸出業務、船舶用塗料の輸入・保管・輸送業務などの新規業務を獲得いたしました。

さらに物流の一括元請業務である3PL業務を拡大・強化するために前年から引き続き、より高度な情報システムの構築に取り組んでまいりましたが、平成16年12月より新システムが順次稼働いたしております。

また、環境への対応といたしましては、平成16年3月に当社の本社ならびに輸出梱包センターにおけるISO14001の認証取得に引き続き、平成17年3月には京浜支店、鹿島支店、平塚倉庫、成田倉庫、東京事務所で新たに認証を取得いたし、そのほかグループ内では丸十運輸倉庫株式会社がグリーン経営の認証登録をいたしました。

なお、平成16年度において連結子会社に丸全京葉物流株式会社、株式会社スマイルラインの2社を加えました。

また、当期の主要な設備投資としては、倉庫および諸施設の新設や既存施設の改善・増強ならびに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資や3PL業務対応のための高度情報システム構築などへの投資を行いました。そのうち当期中に完成した主要な設備は3PL業務システム（一部継続中）、茨城県鹿島地区の南海浜第3期倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造などであります。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

##### (物流事業)

貨物自動車運送事業については、大型事務所移転の減少・既存荷主の値引きおよび取扱量の減少があったものの、京浜・関西地区において建設機械・プラント関係・非鉄金属・合成樹脂製品の輸送、また、新規連結子会社が取扱う生活雑貨の輸送業務が増加しました。

港湾運送事業については、輸入では、鉄鋼・非鉄金属・寝具・アパレル関係の取扱いが増加し、輸出では、北米および欧州向けの建設機械やプラント関係・ODAに関連した業務が増加しました。

倉庫業については、京浜・鹿島・関西地区において、自動車部品・精密機械・家電製品・食品・ゴム製品等の取扱いが増加しました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区において食品関係・政府米等の取扱いが減少しました。

その他の物流付帯収入については、梱包および荷捌業収入は京浜地区で取扱量が減少したものの、海上運送事業・内航海運業および通関収入等が増加しました。

その結果、売上高は前年同期比 8.3%増収の 68,230 百万円、営業利益は荷主の値引き・原油価格の高騰による燃料価格の上昇や車両の減価償却費負担増もあり、前年同期比 15.2%減益の 1,902 百万円となりました。

#### (構内作業及び機械荷役事業)

構内作業については、京浜・鹿島地区において得意先の内製化にともなう作業量が減少となりました。

機械荷役事業については、ゼネコンからの大型案件の減少があったものの、関西地区において既存荷主の業務量が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比 3.0%減収の 15,103 百万円となりましたが、営業利益は前年同期比 3.5%増益 901 百万円となりました。

#### (その他事業)

施設賃貸収入は減少したものの、建設業について関西地区での産業機械の移設工事などの取扱量が増加しました。

その結果、売上高は前年同期 22.7%増収の 3,025 百万円、営業利益は前年同期比 9.3%増益の 573 百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前年同期比 6.5%増収の 86,360 百万円となり、連結営業利益は前年同期比 7.2%減益の 3,376 百万円、連結経常利益は前年同期比 2.7%減益の 3,768 百万円、連結当期純利益は前年同期比 7.4%増益の 2,187 百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の拡大ペースが減速基調にあるうえに原油価格の高騰や原材料価格の上昇で企業収益を圧迫することが懸念されるため、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、運輸業界では、環境・安全面の規制強化や原油高騰によるトラック燃料価格の上昇などでコスト負担の増大が続くうえに、企業の物流費削減がますます強化されるなどの厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループとしては、「お客様第一主義をモットーに高品質なサービスの提供」の経営理念のもと、「第二次中期経営計画」の最終年度の対応として稼働を開始した 3PL 業務システムを活用し、新規業務獲得を経営の最重要課題と位置づけて「攻めの営業」に邁進いたします。

さらに、「収益力の改革」「コスト構造の改革」「人財の育成」「財務体質の強化」「企業文化の変革」などの戦略的諸施策の推進に全力を注いでまいります。

当社グループではこのような課題への取り組みを継続することにより、目まぐるしく変化する企業環境に素早く対応できる柔軟で強靱な企業体質を構築し、企業価値の一層の向上に努め、お取引先より最良のロジスティクス・パートナーと評価されるべく努力を続けてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 910 億円、連結経常利益 4,000 百万円、連結当期純利益は 2,450 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金調整前当期純利益 3,678 百万円（前年同期比 73 百万円減）の計上がありましたが、借入金返済や固定資産の取得による支出等があり、当連結会計年度末には 5,982 百万円（前年同期比 1,763 百万円減）となりました。

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 4,295 百万円（前年同期比 488 百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 3,678 百万円及び減価償却費 3,185 百万円の計上に加え特別退職加算金支払額の減少がありましたが、退職給付会計の積立金及び法人税等の支払額が増加したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 4,791 百万円（前年同期比 2,211 百万円増）となりました。これは、3PL業務対応のための高度情報システム構築、並びに物流拠点の拡充としての茨城県鹿島地区の南海浜第3期倉庫増設、兵庫県播磨地区危険物倉庫新設、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド倉庫改造等にともなう有形及び無形固定資産の取得 4,307 百万円を反映したものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1,407 百万円（前年同期比 1,271 百万円減）となりました。これは、自己株式購入の減少、そして借入金返済 746 百万円及び配当金支払 647 百万円を反映したものです。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>	<b>26,770</b>	<b>30.0</b>	<b>27,438</b>	<b>31.1</b>	<b>△ 667</b>	
現金及び預金	5,982		7,745		△ 1,763	
受取手形及び営業未収金	17,480		16,518		962	
有価証券	50		—		50	
たな卸資産	117		129		△ 12	
前払費用	444		431		12	
繰延税金資産	549		579		△ 30	
その他	2,168		2,091		77	
貸倒引当金	△ 21		△ 56		35	
<b>II 固定資産</b>	<b>62,394</b>	<b>70.0</b>	<b>60,916</b>	<b>68.9</b>	<b>1,477</b>	
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>40,377</b>	<b>45.3</b>	<b>40,439</b>	<b>45.8</b>	<b>△ 62</b>	
建物及び構築物	20,579		21,281		△ 702	
機械装置	1,639		1,722		△ 82	
車両及び船舶	1,898		1,568		329	
工具器具備品	122		113		8	
土地	15,745		15,747		△ 1	
建設仮勘定	391		5		385	
<b>2. 無形固定資産</b>	<b>2,735</b>	<b>3.1</b>	<b>1,971</b>	<b>2.2</b>	<b>763</b>	
営業権	157		—		157	
連結調整勘定	341		448		△ 107	
その他	2,236		1,523		713	
<b>3. 投資その他の資産</b>	<b>19,281</b>	<b>21.6</b>	<b>18,505</b>	<b>20.9</b>	<b>776</b>	
投資有価証券	14,540		13,976		563	
長期貸付金	273		322		△ 49	
繰延税金資産	9		11		△ 1	
長期前払費用	311		343		△ 31	
その他	4,229		3,974		254	
貸倒引当金	△ 83		△ 123		40	
<b>資産の部合計</b>	<b>89,164</b>	<b>100.0</b>	<b>88,355</b>	<b>100.0</b>	<b>809</b>	

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月31日現在		平成16年3月31日現在		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債の部)		%		%		
<b>I 流動負債</b>	<b>24,887</b>	<b>27.9</b>	<b>25,546</b>	<b>28.9</b>	△	<b>659</b>
支払手形及び営業未払金	8,820		8,396			424
短期借入金	10,956		11,226		△	270
未払金	1,469		1,800		△	331
未払法人税等	626		1,210		△	584
未払消費税等	169		208		△	38
未払費用	1,217		1,114			103
賞与引当金	1,079		1,105		△	25
設備支払手形	—		36		△	36
その他	546		447			99
<b>II 固定負債</b>	<b>16,983</b>	<b>19.1</b>	<b>17,380</b>	<b>19.7</b>	△	<b>397</b>
長期借入金	9,847		10,324		△	476
繰延税金負債	1,710		1,426			284
船舶修繕引当金	—		15		△	15
役員退職慰労引当金	345		318			27
退職給付引当金	4,599		4,847		△	247
その他	479		448			31
<b>負債の部合計</b>	<b>41,870</b>	<b>47.0</b>	<b>42,927</b>	<b>48.6</b>	△	<b>1,056</b>
(少数株主持分)						
少数株主持分	35	0.0	3	0.0		32
(資本の部)						
<b>I 資本金</b>	<b>9,117</b>		<b>9,117</b>			<b>0</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>7,843</b>		<b>7,843</b>			<b>0</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>28,463</b>		<b>26,920</b>			<b>1,543</b>
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	<b>4,181</b>		<b>3,864</b>			<b>317</b>
<b>V 為替換算調整勘定</b>	△ 189		△ 176		△	12
<b>VI 自己株式</b>	△ 2,158		△ 2,143		△	14
<b>資本の部合計</b>	<b>47,259</b>	<b>53.0</b>	<b>45,424</b>	<b>51.4</b>		<b>1,834</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本の部 合 計</b>	<b>89,164</b>	<b>100.0</b>	<b>88,355</b>	<b>100.0</b>		<b>809</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
<b>I 営業収益</b>	<b>86,360</b>	<b>100.0</b>	<b>81,066</b>	<b>100.0</b>	<b>5,293</b>
<b>II 営業原価</b>	<b>79,780</b>		<b>74,615</b>		<b>5,165</b>
営業総利益	6,579	7.6	6,451	8.0	128
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>3,202</b>		<b>2,812</b>		<b>390</b>
営業利益	3,376	3.9	3,639	4.5	△ 262
<b>IV 営業外収益</b>	<b>698</b>		<b>641</b>		<b>57</b>
受取利息	103		113		△ 10
受取配当金	174		163		11
持分法による投資利益	202		120		82
雑収入	218		243		△ 25
<b>V 営業外費用</b>	<b>306</b>		<b>405</b>		<b>△ 98</b>
支払利息	275		282		△ 7
雑支出	31		122		△ 90
経常利益	3,768	4.4	3,875	4.8	△ 106
<b>VI 特別利益</b>	<b>163</b>		<b>61</b>		<b>102</b>
固定資産売却益	85		52		33
貸倒引当金戻入益	61		9		52
前期損益修正益	16		—		16
<b>VII 特別損失</b>	<b>253</b>		<b>184</b>		<b>69</b>
固定資産売却廃棄損	198		72		125
特別退職加算金	—		96		△ 96
ゴルフ会員権等評価損	6		6		0
未上場株式等評価損	38		9		29
その他	10		—		10
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,678</b>	<b>4.3</b>	<b>3,752</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 73</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,380</b>		<b>1,860</b>		<b>△ 479</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>105</b>		<b>△ 146</b>		<b>251</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>4</b>		<b>1</b>		<b>3</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,187</b>	<b>2.5</b>	<b>2,037</b>	<b>2.5</b>	<b>150</b>

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高	7,843	7,842	0
II 資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
II 資本剰余金期末残高	7,843	7,843	0
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高	26,920	25,606	1,313
II 利益剰余金増加高	2,251	2,037	214
1. 当期純利益	2,187	2,037	150
2. 連結会社増加による増加高	63	—	63
III 利益剰余金減少高	708	723	△ 15
1. 配当金	647	665	△ 17
2. 役員賞与	60	58	2
(うち監査役分)	( 3)	( 3)	( 0)
IV 利益剰余金期末残高	28,463	26,920	1,543

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		3,678	3,752
2. 減価償却費		3,185	2,894
3. 持分法による投資利益		△ 202	△ 120
4. 連結調整勘定償却額		43	56
5. 固定資産売却廃棄損		198	72
6. 退職給付引当金の減少額		△ 247	△ 3
7. 売上債権の増加額		△ 566	△ 297
8. 仕入れ債務の増加額		78	591
9. たな卸資産の減少額		12	26
10. 固定資産売却益		△ 85	△ 52
11. 役員賞与の支給額		△ 60	△ 58
12. 受取利息及び受取配当金		△ 277	△ 276
13. 支払利息		275	282
14. 特別退職加算金		—	96
15. その他		153	△ 144
小 計		6,182	6,818
16. 受取利息及び配当金の受取額		368	297
17. 利息の支払額		△ 273	△ 293
18. 特別退職加算金の支払額		—	△ 288
19. 法人税等の支払額		△ 1,982	△ 1,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,295	4,783
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有形固定資産の取得による支出		△ 2,759	△ 2,253
2. 有形固定資産の売却による収入		37	107
3. 無形固定資産の取得による支出		△ 1,547	△ 424
4. 投資有価証券の取得による支出		△ 18	△ 104
5. 投資有価証券の売却による収入		69	2
6. 子会社株式取得による支出		△ 1	—
7. 新規連結子会社取得による収入		63	—
8. その他		△ 634	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,791	△ 2,579
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入れによる収入		9,316	10,015
2. 短期借入金の返済による支出		△ 10,095	△ 10,965
3. 長期借入れによる収入		1,047	7,199
3. 長期借入金の返済による支出		△ 1,015	△ 921
4. 転換社債償還による支出		—	△ 6,505
5. 自己株式の売却による収入		1	5
6. 自己株式の購入による支出		△ 15	△ 841
7. 配当金の支払額		△ 647	△ 665
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,407	△ 2,678
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 4	△ 15
V. 現金及び現金同等物等の減少額		△ 1,907	△ 490
VI. 現金及び現金同等物期首残高		7,745	8,236
VII. 新連結子会社の現金及び現金同等物期首残高		144	—
VII. 現金及び現金同等物期末残高		5,982	7,745

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 15社

丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全京浜物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)、昭和エルダー(株)、SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全京葉物流(株)

上記のうち、(株)スマイルライン、丸全京葉物流(株)の2社を当期より新たに連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社 17社

非連結子会社17社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用範囲に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社 3社

ダンザス丸全(株)国際埠頭(株)丸全商事(株)

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 23社

非連結子会社17社及び関連会社6社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社の間接決算日等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) たな卸資産

主として、最終仕入原価法によっております。

#### (2) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (3) 減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金…親会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割107百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)																						
1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,567 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,771 百万円																						
2. 受取手形裏書譲渡高 72 百万円	2. 受取手形裏書譲渡高 57 百万円																						
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産																						
建物 654 百万円	建物 694 百万円																						
車輛 9 百万円	車輛 15 百万円																						
機械装置 10 百万円	機械装置 11 百万円																						
土地 945 百万円	土地 942 百万円																						
合計 1,620 百万円	合計 1,664 百万円																						
上記に対応する債務財団抵当借入金 3,593 百万円	上記に対応する債務財団抵当借入金 3,605 百万円																						
4. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行なっております。	4. 保証債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行なっております。																						
(百万円)	(百万円)																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	丸全商事(株)	1,483	(株)ワールド流通センター	1,414	青海流通センター(株)	209	計	3,106	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>丸全商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>横浜コンテナターミナル事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	(株)ワールド流通センター	1,524	丸全商事(株)	1,540	青海流通センター(株)	222	横浜コンテナターミナル事業協同組合	9	計	3,296
保証先	金額																						
丸全商事(株)	1,483																						
(株)ワールド流通センター	1,414																						
青海流通センター(株)	209																						
計	3,106																						
保証先	金額																						
(株)ワールド流通センター	1,524																						
丸全商事(株)	1,540																						
青海流通センター(株)	222																						
横浜コンテナターミナル事業協同組合	9																						
計	3,296																						
5. 自己株式 7,571,417 株	5. 自己株式 7,531,364 株																						
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約																						
当座貸越極度額 200 百万円	当座貸越極度額 200 百万円																						
貸出コミットメント契約額 4,000 百万円	貸出コミットメント契約額 4,000 百万円																						
借入実行残高 －百万円	借入実行残高 －百万円																						
差引額 4,200 百万円	差引額 4,200 百万円																						

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当 1,154百万円	給料及び諸手当 1,017百万円
賞与引当金繰入額 110百万円	賞与引当金繰入額 98百万円
役員退職慰労引当金繰入額 28百万円	役員退職慰労引当金繰入額 41百万円
貸倒引当金繰入額 12百万円	貸倒引当金繰入額 3百万円
減価償却費 79百万円	減価償却費 67百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は、同額であります。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69</td> <td>50</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>342</td> <td>191</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85</td> <td>68</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496</td> <td>310</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械及び装置	69	50	19	車輛	342	191	150	工具器具備品	85	68	16	合計	496	310	186	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>82</td> <td>52</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>30</td> <td>17</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>189</td> <td>138</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301</td> <td>208</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	機械及び装置	82	52	30	車輛	30	17	12	工具器具備品	189	138	50	合計	301	208	92
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	69	50	19																																						
車輛	342	191	150																																						
工具器具備品	85	68	16																																						
合計	496	310	186																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																						
機械及び装置	82	52	30																																						
車輛	30	17	12																																						
工具器具備品	189	138	50																																						
合計	301	208	92																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106百万円 1年超 89百万円 合計 196百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56百万円 1年超 55百万円 合計 111百万円																																								
(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払い利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 84百万円 支払利息相当額 10百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払い利息相当額 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 62百万円 支払利息相当額 9百万円																																								
(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	432	441
その他	116	137
(固定)		
退職給付引当金	1,846	1,949
役員退職慰労引当金	140	129
ゴルフ会員権評価損	42	38
子会社整理損否認額	28	28
子会社評価損否認額	17	17
貸倒引当金繰入限度超過額	13	33
その他	34	36
繰延税金資産計	2,671	2,811
<b>繰延税金負債</b>		
(固定)		
固定資産買換圧縮積立金	△1,001	△1,034
その他有価証券評価差額金	△2,822	△2,613
繰延税金負債計	△3,823	△3,648
繰延税金負債の純額	△1,152	△836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9	△ 4.4
住民税等均等割	1.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額	—	0.4
I T投資減税による減額控除額	△3.2	—
その他	0.3	2.4
税効果適用後の法人税等の負担率	37.5%	45.7%

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付に関する事項

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 7,350	△ 7,768
ロ. 年金資産	1,418	1,147
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,931	△ 6,620
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,332	1,773
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 4,599	△ 4,847
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 4,599	△ 4,847

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	352	379
ロ. 利息費用	149	162
ハ. 期待運用収益	△ 10	△ 12
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	229	251
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	720	780

(注). 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度)

(単位:百万円)

	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで					
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,230	15,103	3,025	86,360	—	86,360
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	68,230	15,103	3,025	86,360	(—)	86,360
営業費用	66,327	14,202	2,452	82,983	(—)	82,983
営業利益	1,902	901	573	3,376	(—)	3,376
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	52,496	6,886	4,886	64,269	24,895	89,164
減価償却費	2,588	248	348	3,185	—	3,185
資本的支出	3,781	122	214	4,118	—	4,118

(前連結会計年度)

(単位:百万円)

	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで					
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,023	15,577	2,465	81,066	—	81,066
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,023	15,577	2,465	81,066	(—)	81,066
営業費用	60,780	14,706	1,940	77,427	(—)	77,427
営業利益	2,243	870	524	3,639	(—)	3,639
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,940	7,468	4,306	61,715	26,639	88,355
減価償却費	2,215	254	424	2,894	—	2,894
資本的支出	3,196	219	70	3,486	—	3,486

(注)イ. 事業区分の方法

事業区分の方法は輸送手段、作業内容等に基づき区分しております。

ロ. 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
物流事業	貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、船運送事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸
その他事業	建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業

ハ. 資産のうち消却又は会社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券であります。

ニ. 資本的支出には長期前払費用を含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日）			前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3,889	10,887	6,998	3,846	10,343	6,497
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	26	35	9	36	45	9
	小計	3,915	10,923	7,007	3,883	10,389	6,507
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	212	157	△ 54	252	179	△ 73
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	9	9	△ 0	9	9	△ 0
	小計	222	167	△ 55	262	189	△ 73
合計		4,137	11,090	6,952	4,145	10,578	6,433

(注) 前連結会計期間において、その他有価証券について9百万円の減損処理を行なっております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復する見込がないものとして減損処理を行なっております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			前連結会計年度 （自平成15年3月1日 至平成16年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
73	41	—	2	0	—

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成17年3月31日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
店頭売買株式を除く非上場株式	3,389	3,336
その他	60	62

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

当連結

会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 百万円	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 百万円	科目	期末 残高 百万円
						役員の 兼任等	事実上の 関係				
子 会 社	丸全流通 サービス(株)	神奈川県 横浜市	15	構内作業及び 機械荷役事業	( 所 有 ) 100.00% 直接	—	得意先構内作業 及び機械荷役作業	下請作業	1,337	営業未払金	126
	丸全茨城 流通(株)	茨城県 鹿島郡	15	構内作業及び 機械荷役事業	( 所 有 ) 100.00% 直接	兼任 1人	得意先構内作業 及び機械荷役作業	下請作業	1,297	営業未払金	120
関 連 会 社	国際埠頭(株)	神奈川県 横浜市	1,800	港湾運送事業 海上運輸事業	( 所 有 ) 34.09% 直接	兼任 1人	構内作業及び 機械荷役事業	機械構内作業 及び機械荷役事業	634	営業未収金	98
	ダンザス 丸全(株)	東京都 墨田区	250	国際利用航空 運送事業	( 所 有 ) 30.00% 直接	兼任 1人	輸入貨物 の保管地	荷捌保管	2,251	営業未収金	455
							国際利用航空 運送事業	国際利用 航空運送事業	80	営業未払金	12
丸全商事(株)	神奈川県 横浜市	16	リース業 損害保険代理業	( 所 有 ) 19.69% 直接	兼任 1人	営業取引以外 の取引	保証債務	1,483	—	1,483	
							当社への 車両販売	215	設 備 未払金	186	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 丸全流通サービス(株)・国際埠頭(株)・ダンザス丸全(株)については市場価格で取引しております。
- 丸全商事(株)の保証債務は運転資金として、三菱信託銀行他からの融資1,483百万円に対して保証したものです。
- 車両の販売については一般取引先と同様であります。